

令和6年3月21日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 愛知県

個別避難計画作成モデル事業（加速化促進事業）最終報告書

令和5年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（加速化促進事業）の最終報告書を提出します。

【都道府県情報、事業概要】

都道府県名	愛知県					
所在地	〒 4 6 0 - 8 5 0 1 愛知県名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 2 号					
担当部局の連絡先 (連絡窓口)	福祉局 福祉部 地域福祉課 電話：052-954-6262 ファックス：052-954-6945 メール：chiikifukushi@pref.aichi.lg.jp					
共同で取り組む部局 の連絡先	防災安全局 災害対策課 電話：052-954-6149 ファックス：052-954-6912 メール：saigaitaisaku@pref.aichi.lg.jp					
連携団体	美浜町					
事業概要	㊤都道府県事業	×	㊦共創型事業	○	㊧複合型事業	×
	美浜町が実施する事業計画説明会及び意見交換会等への参画を通じて、美浜町と顔が見える関係づくりや進捗状況、課題を県と町でお互いに把握し、県が把握している先進事例の提供や助言を実施する。					

※本様式は、令和5年10月に御提出いただいた「様式 個別避難計画作成モデル事業（加速化促進事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものであるため、内容について更新等の必要がない場合、中間報告書と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えない。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付すること。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えない。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可。（その場合は、当該項目の記入欄に参考資料が添付されていることを記載の上、「参考資料①」と記載するなど、どの資料が当該項目の参考資料であるかわかるようにしておくこと。）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判とする。

※【都道府県情報、事業概要】は1ページ以上2ページ以内とすること。

【本モデル事業（加速化促進事業）概要等に関する取組の進捗状況】（愛知県）

記載項目名	令和5年度末時点の進捗状況
【1】事業名	「地域で作る個別避難計画」
事業全体の概要	（美浜町） 令和8年度までに全ての避難行動要支援者の計画作成を目指すため、日頃から関係のある福祉施設、病院及び自主防災会など地域で避難行動要支援者の個別避難計画の作成に取り組むとともに作成手順の確立を図り、計画や要綱等に反映する。また、保健所が保有している難病者に関する情報を共有し、新たな避難行動要支援者の発掘を行っていく。更に、全支援者に対してボランティア保険への加入事業を行い支援中の不慮の事故に際しての補完を行った。 （愛知県） 美浜町が実施する事業計画説明会及び意見交換会等への参画を通じて、美浜町と顔が見える関係づくりや進捗状況、課題を県と町でお互いに把握し、県が把握している先進事例の提供や助言を実施した。
【2】事業実施体制 庁内の連携体制	（美浜町） 1 本事業に参画を予定している部局・課室等 総務部防災課、厚生部福祉課、厚生部健康・子育て課、厚生部住民課 2 参画する各部局・課室等の役割、連携体制 別添「避難支援等関係団体ごとの役割及び担当する情報収集」及び「個別避難計画作成支援体制」のとおり。 （愛知県） 美浜町と各市町村が取り組んでいる事例の提供や助言等を行い顔が見える関係を構築し、美浜町の個別避難計画の円滑な推進を図った。
【3】事業実施体制 庁外との連携体制	（美浜町） 1 参画する福祉専門職等との連携体制 別添「避難支援等関係団体ごとの役割及び担当する情報収集」及び「個別避難計画作成支援体制」のとおり。 2 連携を予定している団体、機関、組織、職種等 別添「避難支援等関係団体ごとの役割及び担当する情報収集」のとおり。 3 連携する団体、機関、組織、職種等の役割 別添「避難支援等関係団体ごとの役割及び担当する情報収集」のとおり。 4 連携に向けた調整状況 上記の他、町内2か所の福祉関係施設とは、指定福祉避難所協定を締結済みであり、定期的な訓練を通じて、個別避難計画の有効性や見直しを実施した。
【4】事業による 成果目標と進捗	（美浜町） 1 成果目標 令和8年度までに避難行動要支援者の個別避難計画を全て作成する。

状況	(令和5年度、達成目標200名) 2 進捗状況 (1) 作成件数 実績件数78名分作成(目標達成率39%) (2) 訓練等 ア 訓練内容 各地区で計画する防災訓練において避難行動要支援者の個別避難計画に基づく訓練を行い、当該事業の更なる普及を行った。 イ 実績 令和6年度区防災訓練(5区)により個別避難計画作成済みの118人分について個別避難計画に基づく、声掛け及び「無事ですカード」による安否確認訓練を実施した。 (愛知県) 1件も作成していない市町村を減らす。 →17市町村(令和5年1月1日)から2市(令和5年10月1日現在)
【5】 事業実施 スケジュール	(美浜町) 別添「美浜町個別避難計画作成事業予定表」のとおり。
【6】 特記事項	美浜町の取り組みについての啓蒙活動 1 福岡県(1月19日) 令和5年度福岡県個別避難計画作成促進事業(市町村個別避難計画作成研修)において、福岡県内の各市町村担当者(研修参加者58名)に対して美浜町の事例を紹介 2 あいち・なごや強靱化共創センター(2月22日) 要配慮者利用施設向け「防災講習会」において県内の福祉事業者(250名)に対して美浜町の事例を紹介

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えない。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可。(その場合は、当該項目の記入欄に参考資料が添付されていることを記載すること。)

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判とする。

※【本モデル事業(加速化促進事業)概要等に関する取組の進捗状況】は1ページ以上2ページ以内とすること。

※【2】～【5】については、次の点を記載すること。[これまでに行った取組(検討したことを含む)、現時点における課題、対応の方向性]

【取組の詳細】(愛知県)

取組名:「地域で作る個別避難計画」【取組①】(枝事業①)

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	美浜町が実施する事業計画説明会及び意見交換会等への参画を通じて、美浜町と顔が見える関係づくりや進捗状況、課題を県と町でお互いに把握し、県が把握している先進事例の提供や助言を実施する。
【2】 取組のポイント	前年度からモデル事業を実施している美浜町を支援することで、美浜町の持つノウハウを吸収し県内の未実施市町村に還元する。
【3】令和5年度当初の時点における状況	
課題	実施主体である市町村の現場での問題点や課題が把握しづらい
取組の方針・方向性	1件も作成していない市町村を減らす。
具体的な取組の内容	美浜町が実施する事業計画説明会及び意見交換会等への参画
【4】困難や工夫	
取組の中で苦勞したことや困ったこと	美浜町の自主防災会組織の長が参加する会議に出席したが、個別避難計画に対する理解度や熱意がバラバラであった。
取組の中で工夫したこと	実施主体は市町村であり、県から押し付けない、強制せず、あくまでも市町村の独自性に任せて寄り添い伴走する立場であると心掛けた。
【5】令和5年度末の時点における状況	
自己評価	◎・○・△・▲・－ (この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください)
取組の結果と成果を得られた理由	市町村へのこまめな声掛けや県が実施した研修で市町村の担当職員の理解が深まった。
令和5年度末時点の課題	都市部の問題点はコミュニティが希薄化しており、避難行動要支援者の顔が見えない、人口が少ない市町村の問題点は避難等支援者も高齢化しておりなり手がいない。
今後の取組の方向性	未作成市町村の解消を図りつつ、各市町村において可能な限り速やかに個別避難計画の作成を実施していただく。

【取組②】

【市町村の取組（連携市町村がある場合）】（愛知県美浜町）

記載項目名	内容
【１】 取組の概要	関係機関の役割を明確にし、避難行動要支援者の発掘の促進を図るとともに、高齢化により避難行動支援者の確保が困難となった地区の町内会役員を活用した組織対応により避難行動支援者の確保を図り個別避難計画作成の促進を行った。
【２】 取組のポイント	- 説明会、中間報告会、最終報告会の実施 各結節時に、個別避難計画の作成に係る状況確認及び情報共有を図り、中心的役割となる自主防災会組織の現状を再確認した。特に説明会においては個別避難計画に対する理解度や熱意がバラバラであった事が確認できたため、推進するうえでの問題点を早期に発見することができた。 「若松モデル」の推進 避難行動支援者の発掘、確保が最重要課題であったため若松区が考案した自治会役員を活用した組織的な対応を「若松モデル」として紹介、この取り組みを防災課として全面的な支援と各行政区への普及活動を実施した。 - 支援者負担の軽減 避難支援や訓練時等による不測の事故に備え、「ボランティア保険」への加入を行政として行い、支援者負担の軽減を行った。また、避難経路の策定や、避難行動要支援者の災害リスク状況などをの種々の情報を教示し、円滑な個別避難行動作成のサポートを実施した。
【３】令和５年度当初の時点における状況	
課題	- 避難行動要支援者制度に対する理解 - 半田保健所との連携強化
取組の方針・方向性	- 避難行動要支援者制度に対する理解については、各地区への出前講座や自主防災会連絡協議会を通じて当該制度の必要性を説いて行く必要がある。 - 半田保健所への対応については、防災部門からのアプローチではなく、普段からも付き合いのある福祉部門からのアプローチに切り替え、連携強化を図って行く。
具体的な取組の内容	- マニュアルの作成 「若松モデル」を導入するため、町内会の役員用のマニュアルを作成し、避難行動支援者の獲得に向けた取り組みを推進させた。 - 個別避難計画作成支援 個別避難計画の提出を容易にするため、以下の取り組みを実施 - 避難行動要支援者の居住地区の災害リスクを図式化した。 - 避難行動要支援者の居住地から避難所までの避難経路についての助言 - 個別避難計画を作成した個人及び団体に対して交付金を支給し、個別避難計画の作成に係る雑経費（通信、事務用品、交通）の負担を軽減

【４】困難や工夫

取組の中で苦労したことや困ったこと	1 避難行動要支援者制度に対する理解 美浜町の自主防災会組織円楽協議会の場において説明会を開催したが個別避難計画に対する理解が浸透していなかったため付加業務としての感が否めず取り組みに対する熱意にバラツキが生じていた。 2 半田保健所との連携強化 難病者、重篤者の情報提供者として半田保健所と連携を実施、更なる連携強化のために、普段からも関係のある福祉部門からのアプローチを実施した。 更なる連携のためには、福祉部門の町の障害分野だけでなく、保健部門との連携も今後は必要と感じた。
取組の中で工夫したこと	美浜町の地域特性に合わせたパワーポイント資料を作成し、当該制度に関する理解を促進させた。

【５】令和５年度末の時点における状況

自己評価	◎ ○ △ ・ ▲ ・ — (この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください)
取組の結果と成果を得られた理由	年度当初に目標としていた２００名分の作成には至らなかったものの、当該制度に対する美浜町の取り組みを繰り返し説明した結果、自主防災会の理解度が向上し個別避難計画作成の件数が年度後半になって増加した。
令和５年度末時点の課題	年間２００名作成の目標を固持しつつ、令和８年度までに避難行動要支援者名簿に登録している全員方の個別避難計画を作成していく。
今後の取組の方向性	1 避難行動要支援者の発掘 「若松モデル」を採用した町内においては、避難行動要支援者の増に関係なく、支援が可能であるため避難行動要支援者の発掘を積極的に行っていく。 2 要配慮者を考慮した避難訓練の計画立案 各自主防災会が計画する防災訓練に要配慮者に対する声掛け、見守り及び避難誘導訓練を計画するように助言していく。 3 地区防災計画への反映 避難行動要支援者の状態（災害リスク、健康状態）に合わせた避難支援のランク化とそれに伴う、具体的な支援の方法等を明確にした、「要配慮者及び避難行動要支援者に対する避難支援（仮称）」を地区の防災計画に盛り込むことで、避難行動要支援者及び避難行動要支援者の安心と負担軽減策についての助言を行っていく。

【関連する施策】

--

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

(美浜町)

氏 名	所 属・役 職	研修会や説明会等	
		名 称	概 要
下本英津子	日 本 福 祉 大 学 准教授	モデル事業説明会 (7月28日)	美浜町個別避難計画作成 モデル事業に参画してい る団体を対象に左記の説 明会及び報告回等を実施 した際、質疑応答や今後の 方向性等について助言及 び新たな提案等を教示い ただいた。
		中間報告会 (10月27日)	
		最終報告会 (1月26日)	

(愛知県)

氏 名	所 属・役 職	研修会や説明会等	
		名 称	概 要
福井敏夫	株式会社社会安 全研究所 取締 役 技術顧問	令和5年度市町村防 災力強化専門研修 (要配慮者・避難行 動要支援者に関する 実務研修) (1月9日)	一般財団法人 消防防災 科学センターの市町村防 災研修事業を活用

【個別避難計画に係る取組に参画している関係者の一覧】
(美浜町)

区分	概要（参加者等）		市町村名※	備考（巻き込む工夫など）
計画作成の中心的役割を担った関係者	ケアマネジャー			
	民生委員		美浜町民生委員長	民生委員が保有している高齢者の個人情報 の取扱い及び活用について自主防 災会組織との擦り合わせを実施
				担当する高齢者の避難行動要支援者名 簿の啓発と提出窓口への繋ぎを実施
	自主防災組織		美浜町各自主防災組 織等（19団体）	既存の自主防災会連絡協議会を活用 し、美浜町内の要配慮者の現状説明と 個別避難計画に関する各行政区の現状 と個別避難計画作成の必要性を再認識 させた。
	保健師		美浜町役場 健康・子育て課	難病者に関する情報提供と避難行動要 支援者名簿の提出窓口として依頼
	その他	美 浜 町 役場	福祉課	避難行動要支援者名簿の更新
			健康・子育て課	町内の難病者に関する情報提供と妊婦 等への避難行動要支援者制度の照会
計画作成に参画した関係者 資料4-1：説明会 資料4-2：中間報告会 資料4-3：最終報告会	ケアマネジャー		美浜町内福祉事業所	令和4年度個別避難計画作成モデル事 業での参画経験を踏まえ通所者に関す る情報提供を依頼
	民生委員			
	自主防災組織		美浜町自主防災等1 9団体	中間報告会及び最終報告会等に参加さ せ、各地区の取り組みや問題点等の情 報共有を実施
	保健師		半田保健所	難病者に関する情報提供を依頼
	その他	日 本 福 祉大学	美浜キャンパス 企画制作課	入校者の約20%を占める障がい者 （美浜下宿）の情報提供と個別避難計 画作成に関する意見交換を実施
		障 が い 者団体	南知多・美浜地域精 神障がい者家族会	自主防災会との連携を密にし、障がい 者ができることについての再認識と自 助に係る取り組みの啓発
避難支援等実施者	近隣の住民		各行政区住民	避難行動要支援者に対する見守りや近 況に関する情報収集
	自主防災組織		若松区、布土区、小 野浦区、古布区、美 浜緑苑、上野間区、 切山区、浦戸区	77件の個別避難計画の作成に鑑み自 主防災組織の役員を支援者として登録
	消防団		<u>消防団本来の業務を優先させるため、消防団員は避難行動支 援者としての登録を実施しないこととして理解</u>	
	その他			

避難支援等関係者				
地域調整会議に出席した関係者				
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	福祉施設	老人保健施設サンバーデン及びビラ・オレンジ	指定福祉避難所における避難所運慶訓練を実施 (資料5：指定福祉避難所開設訓練)	
	自主防災組織	布土区、時志区、古布区、美浜緑苑	要避難者に対する声掛け及び安否確認訓練を実施 (資料6 防災訓練細部)	
その他				

※ 該当する管内市町村を記載すること。なお、把握している範囲内で差し支えない。(管内市町村が多数該当する場合、「該当市町村多数」等の記載でも差し支えない。)

【人員の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する人員体制			
部署名：美浜町役場 総務部防災課	専任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（人）	常勤：2	会計年度任用職員：2
部署名：美浜町役場 厚生部福祉課	専任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（人）	常勤：2	会計年度任用職員：
部署名：美浜町役場 厚生部健康・子育て課	専任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（人）	常勤：1	会計年度任用職員：

個別避難計画の作成支援に関する人員体制			
部署名：愛知県 福祉局福祉部地域福祉課	専任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（人）	常勤：1	会計年度任用職員：
部署名：愛知県 防災安全局 災害対策課	専任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（人）	常勤：1	会計年度任用職員：

【予算の確保状況】

(美浜町)

個別避難計画の作成支援に関する予算	
令和4年度決算額	0
令和5年度決算見込額	0
令和6年度当初予算額	90万 (作成補助金(60万：3,000円×200名分) ＋ボランティア保険(30万))
特に予算措置なし	
(参考) 避難行動要支援者数(人)	868名(令和6年3月15日現在)

(愛知県)

個別避難計画の作成支援に関する予算	
令和４年度決算額	(うち、市町村への補助金等に関するもの：)
令和５年度決算見込額	(うち、市町村への補助金等に関するもの：)
令和６年度当初予算額	(うち、市町村への補助金等に関するもの：)
特に予算措置なし	○
(参考) 避難行動要支援者数 (人)	５４７，９０６人 (令和５年１月１日現在)

【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

(美浜町)

媒体の種別	実施内容の種別	概要 (タイトル、URLなど)
紙媒体	新聞広告	
	広報誌	広報「みはま」による啓発 (資料7: 広報美浜原稿)
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	
電子媒体	動画	
	広報誌	
	SNS (X (旧Twitter)、Facebook、Instagram、YouTubeなど)	
	ウェブサイト	
	広報番組 (テレビ、ラジオ、CATV、コミュニティFMなど)	知多半島ケーブルテレビによる啓発 (資料8: CATV原稿等)
	その他	

【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立った報道や講演などの動画や資料など】

--

【参考にした他市町村、都道府県、関係団体等の取組】

(美浜町)

①大津市の個別避難計画作成に係る交付金根拠 →次年度の公金策定の資料として ②福岡県の一部市町村が取り組んでいる避難行動要支援者に消防団員を指定 →美浜町では消防団員の活用は行わないことと整理 ③支援者の発掘が困難な場合に、個別避難計画を仮登録とすること →支援者が不記載となった場合、仮登録制度の導入に向けた検討を実施

【管内で活用されている、取組の支援^{注1)}に活用した仕組み^{注2)}と活用内容】

(美浜町)

近隣市町村 (武豊町) との意見交換 ①避難行動要支援者名簿の取扱いに関すること ②福祉避難所への直接非難に関すること ③個人情報の取扱いに関すること

注1) 支援を受けるのは都道府県、市町村のどちらでもよい。

注2) 地方財政措置 (普通交付税)、モデル事業・ピアサポート (内閣府 (防災担当)) を除く。各省の補助金、財団や宝くじ等の助成金などを想定。

【管内で取り組まれている、既存の制度や取組を活用した個別避難計画づくり】

(美浜町)

- | |
|--|
| ①若松モデルの促進を図るため、住民に対する手引きを作成した。(資料8：個別避難計画作成の手引き) |
| ②出前講座により、避難行動要支援者制度と個別避難計画の重要性と啓発を実施(資料8：出前講座資料) |

地域ケア会議、地域包括支援センター、自立支援協議会、マイ・タイムライン、地区防災計画など、既存の制度や取組を活用した事例の内容を記載すること。